決算等審査特別委員会

委員長　岡部　恒司
副委員長　鈴木　広康

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員54名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、9月20日から11日間開催され、延べ83名の委員が約36時間30分にわたり審査を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

鈴木　繁雄　委員

問　従来コミュニティ・センターは小学校区に1カ所ずつ整備してきたが、人口等地域の特性を考慮し、分館の整備を真剣に検討すべき時期だ。
答　地域の状況や財源等を総合的に判断し、柔軟に対応していきたい。
○国際姉妹・友好都市との交流
○仙台・青葉まつり協賛会
○緊急雇用創出事業

やしろ　美香　委員

問　市民サービス向上に向けた本市の情報化施策を伺う。
答　時間や場所にとらわれない区役所等への申込手続きや必要な情報のより簡単な入手・活用に向け、最新技術を取り入れたサービスの実施等に努力していきたい。
○ゲートキーパーの養成等自殺予防に向けた取り組み
○災害時の被災動物対策

野田　譲　委員

問　資材不足等のため、地元中小企業が入札に参加しない入札不調等が起きているが、工事の遅延で被災者の生活再建や被災地の復旧・復興が遅れてはならない。対策を伺う。
答　地元建設業界との一層の意見交換や、国や県との連携による建設資材の安定供給等に努めていきたい。
○国際ハーフマラソン大会

菊地　崇良　委員

問　8月30日の地震で参集した非常配備職員は約6割。メールでの連絡や参集時の役割の明確化等、配備の計画や体制の見直しを徹底すべき。
答　各部局が定める配備計画を、防災担当部局の確認を経た上で責任を持ち実施する。
○市域重視のヘリポート配置
○仮設住宅緊急通報システム
○市長等の仮設住宅等現場訪問

斎藤　範夫　委員

問　職員の不祥事を踏まえ、本市が会計を管理する200余りの関連団体に対する検査を強化する考えはないのか。
答　一層の内部けん制の体制強化に向け、より効果的な検査手法等を検討している。
○消防局における不適切な特命随意契約
○震災後の消防局の課題と担当副市長のリーダーシップ

伊藤　新治郎　委員

問　子どもたちに夢と希望を与えたいとの市長の気持ちは分かるが、今の日中関係を考えれば、国の対応を後押しするためにも、パンダ誘致を保留する意思表示をすべき。
答　パンダ誘致は被災した多くの市民に希望を届けるべく始めたもので、日中両国の状況の推移を見守りながら取り組みを進めていきたい。

菅原　健　委員

問　学校のトイレは災害時の避難生活で重要な機能を果たす。要援護者や高齢者の利用を考慮し、校舎や体育館のトイレ、とりわけ屋外トイレの洋式化を早急に検討すべき。
答　避難所としての学校の防災機能の強化策を検討しており、その一環としてトイレの洋式化を進めていく。
○通学路の安全確保について

西澤　啓文　委員

問　積算ミス等で宅地被害地域の復旧・復興工事が遅滞しないよう進めるべき。
答　検算の徹底や建設業団体との意見交換を密にする等全庁をあげて取り組んでいく。
○頻発する職員不祥事や事務処理ミス等への適正な対応
○非常勤行政委員報酬の見直し
○敬老乗車証の不正利用防止
○来年のデスティネーションキャンペーンでの市民協働促進
○農業への太陽光発電の活用

小学校区単位で配置されているコミュニティ・センターの分館整備の検討を

安孫子　雅浩　委員

○復興事業の財源確保のため、行革プランの見直しを
○施設や公園の復旧に当たっては、高齢者に優しい整備を
○仙台カップ国際ユースサッカー大会の復活・再開を
○地域と学校・学区の結びつき、学校区のあり方を問う

渡辺　敬信　委員

○ライフステージにおいて早期発見・治療が有用である歯周疾患検診制度などの歯科保健施策の充実を求める
○中央卸売市場で定期的に市民向けのイベントを開催するなど、地域経済の活性化に資する施策の展開を求める

岡本　あき子　委員

○太白区緑ケ丘3丁目地区は、県の調査データを入手し、本市による被害状況の分析と宅地の安全性の検証および公共事業による宅地復旧を
○せんだい保育室や幼稚園等への誘導等保護者の選択肢を増やす努力で待機児童解消を

渡辺　公一　委員

○本市初の国際機関との連携で始まったフィンランド健康福祉センタープロジェクトのさらなる推進について
○小学校の男子トイレを全面個室洋式化し、排便のストレスの解消を図るべき

小野寺　健　委員

○青葉まつりなど3大まつりの成功は現況少ない事務局スタッフの力によるものだ。さらなる支援の実施を。
○効率よく予算を使うため、各部の裁量により予算執行するなど弾力的な運用を。
○不用額の現状と改善すべき点

市民フォーラム仙台

加藤　けんいち　委員

問　部活動における大会派遣補助の前沿要件を緩和せよ。
答　事前準備が必要と認められる体育大会に参加する場合の要件緩和を検討している。
○水道事業における収入確保の取り組み強化を求める
○水道修繕受付センター設置を

佐藤　わか子　委員

問　生ごみ緑化ごみの削減方針を早急に確立すべきでは。
答　循環型社会の構築に向け、リサイクル手法を検討する。
○堆肥化センターの稼働率向上
○環境事業所の業務見直しを
○ガス局民営化の実現に向け、営業強化で累積赤字の解消を

佐木　両道　委員

○年度内の予算執行のために早期の発注等の創意工夫を
○青葉まつり・区民まつりの抜本的見直し
○放射性物質検査のあり方
○待機児童解消に向けた取り組みを強化すべき
○児童の医療費助成の拡充
○みやぎ発展税の延長

日下　富士夫　委員

問　入札不調など復興関連工事の諸課題への対応を伺う。
答　技術者不足等を補う復興JV等各種制度の実施や安全対策の強化に努めている。
○23年度復興事業の収支状況
○安全を重視した東部地区再生に向けたスポーツ施設再整備
○指定避難所でもある大規模被災校の復旧への取り組み

将監中学校（泉区）の災害復旧改修工事

復興仙台

鈴木　勇治　委員

問　仙台ガスエンジニアリングの自己株式取得を認める目的・経緯および効果は何か。
答　ガス事業の保安体制強化と柔軟な経営体制の整備のために23年12月に取得を認めた。
○ガス局の特命随意契約
○関連会社の役員退職慰労金
○経営を見通せる人材の育成

跡部　薫　委員

問　市長の発信力不足等が指摘されるが、市民から求められる情報を提供する広報戦略が必要ではないか。
答　市民ニーズとのずれを認識し、広報強化に努める。
○市民意識調査を反映した広報
○敬老乗車証見直しの広報手法
○SNS等の新たな媒体導入

渡辺　博　委員

○学都推進事業を発展させ生涯学習都市を目指すべき
○市の公有地の不法占用に対する全庁的な取り組みと地籍調査の推進
○町内会活動の活性化のため地区集会所の整備促進を
○交通指導隊や防犯協会等が活性化するための支援
○観光のみではない文化・経済面も含めた交流人口の拡大
○伝統工芸や農業等も含めたものづくり産業振興の強化

橋本　啓一　委員

○被災中小企業再建に向けた融資制度と二重ローン問題
○製造業の現地復旧支援策
○被災企業に対する事務所の無償提供と早期自立への支援
○企業の販路拡大策と緊急雇用創出事業の今後のあり方
○全国的な地域間競争の中での本市への企業誘致戦略

高橋　次男　委員

問　8月の新津波情報伝達システムの不作動は、誤った操作マニュアルとシステムの発注・管理・運用によるもの。再発防止のための委員会を設置し、要因を検証すべき。
答　重大事案との認識のもと、委員会を設置し、緊張感を持って取り組んでいく。

庄司　俊充　委員

問　指定管理となる泉岳自然ふれあい館は、従来の機能に加え一般利用も可能となる。施設の特色等を周知すべきでは。
答　新たに加わった生涯学習機能や利用方法等も含めて、広報に努めていきたい。
○高齢化社会を見据えて周辺にスポーツ関連施設整備を

泉岳自然ふれあい館完成予想図（平成25年9月開館予定）

平成23年度　一般会計決算収支の状況

単位：百万円

予算現額		712,226
歳入決算額	A	589,979
歳出決算額	B	571,335
歳入歳出差引額	C=A−B	18,644
翌年度へ繰り越すべき財源	D	17,415
実質収支額	E=C−D	1,229

公明党

会計・費目別の主な質疑項目

〈自動車運送事業会計〉
問　ノンステップバス完全実施の前に、車いすの方が予約なしで利用できる環境を作れ。
答　ソフト的対応を図り、ご指摘の環境づくりに努めたい。

〈ガス事業会計〉
○LPガス交換の代替支援策

〈総務費〉
問　東部沿岸地域の安心安全の確保のため避難タワー等を設置すべき。
答　避難施設のあり方を検討し可能なことから着手する。

〈市民費〉
○被災者・高齢者・障がい者の消費被害の防止体制の強化

〈健康福祉費〉
○脳脊髄液減少症患者の支援
○多胎児の家庭への支援拡充

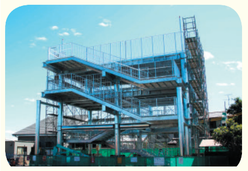
〈土木費〉
問　まちづくり専門家派遣制度の予算執行率が4割にも達していない。関係機関と連携し、積極的に利用促進に取り組むべき。
答　積極的に制度を周知し、さらなる利用の促進に努める。
○危険区域以外の浸水区域への細やかな対応と支援拡充を
○橋などの防災・減災のさらなる整備促進を国に求めよ
○緑ケ丘3丁目宅地への支援策と被災者の生活再建
○八木山動物園の子供用トイレの表示と動物絵や足跡等の楽しい工夫で施設整備を
○マンション防災マニュアルのガイドラインの早期策定

〈消防費〉
○町内会の防災備蓄への助成

〈教育費〉
○学校支援地域本部事業の推進強化と周知徹底
○地下冷熱やミストシャワーなどを活用しての暑さ対策
○教職員等の不祥事防止策
○いじめ解消と虐待防止
○いのちを守り育む教育

〈歳入〉
問　敬老乗車証を使えない路線バスを速やかに解消せよ。
答　導入に当たっての課題についてバス事業者と協議する。
○自販機設置等の増収促進
○税の滞納繰越の徴収強化
○納税コールセンターの効果

〈総括質疑〉
問　いじめについて、「命の尊さ」を児童生徒、教師、親が認識を深めることが重要。「大人の責任」について伺う。
答　子どもにとって安心な社会となるよう努めていく。


静岡県焼津市の津波避難タワー
（写真提供：焼津市）

日本共産党

花木　則彰　委員

問　津波シミュレーションは3・11と同じ津波想定で不確実性もある。機械的線引きで支援を分けず幅を持たせよ。
答　浸水深2メートルを一つの基準とし、災害危険区域が最小となるよう計画を策定したものであり、妥当と考える。

ふなやま　由美　委員

○2010年度の国保加入世帯一人当たり平均所得は76万円。所得に占める保険料割合は11・3パーセントに上る。あまりにも高すぎる国保料を引き下げるべき
○国保料算定方式の見直しや県単位の広域化はやめるべき

高見　のり子　委員

問　市営住宅の365戸の空き室を早急に修繕・供給せよ。
答　修繕戸数の大幅増は難しいができるだけ対応したい。
問　被災した鶴ケ谷市民センターの改築は前倒しで急ぐべき。
答　建設前倒しは困難だが早期開館に努めたい。

嵯峨　サダ子　委員

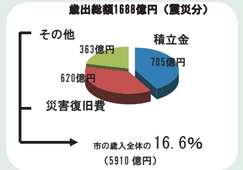
問　長町の旧UR跡地、あすと長町地区に復興公営住宅を。
答　長町は公募賃取り整備とし、幅広い提案に取り組む。
問　損壊家屋の解体は年度を越えたものも認めるべき。
答　業務進捗を勘案し可能な限り柔軟な対応に努めたい。

ふるくぼ　和子　委員

児童館整備は利用者と地域等の声を取り入れて、より効果的な設計にしていくべき。
答　子育て支援機能がしっかりと果たせるよう、早めの説明と意見交換に努めたい。

すげの　直子　委員

○震災分の歳出1688億円のうち4割の705億円は積立金。支出額980億円は歳入総額5910億円のわずか16パーセント。震災後の財政運営に反省はないか



市民生活・生業再建支援を財政運営の中心に

庄司　あかり　委員

問　単独館の老人憩いの家に順次エアコンを設置すべき。
答　使用頻度や他施設とのバランス等を考慮し検討する。
○債権買取りや私的整理ガイドラインの改善を国に求めよ
○融資条件を変更した被災中小企業者に利子補給を行うべき

社民党

ひぐち　のりこ　委員

○子宮頸がん予防ワクチン副反応報告への見解を伺う。
答　接種者の増加により報告が増えたと認識しており、副反応の可能性についても本人等へお知らせしている。
○女性教職員のリーダー育成

相沢　和紀　委員

問　放置自転車対策をさらに進めるための取り組みを伺う。
答　仙台市自転車交通推進会議により、全庁的な取り組みを行っているところである。
○井土浦川等の地盤沈下を考慮した農地の排水対策を

石川　建治　委員

問　市民の利用促進のためバス事業の「見える化」を。
答　利用者に事業への理解を深めていただけるよう情報提供のあり方を工夫したい。
○バス正規乗務員の計画的採用
○自主財源の拡充策

早期の復旧が望まれる仙台城跡の石垣

大槻　正俊　委員

問　大震災で被災した仙台城跡と市道仙台城跡線の復旧見通しを伺う。
答　石垣の復旧工事を平成26年度末の完了に向けて確実に進め、可能な限り早期に市道を再開できるよう努めたい。

小山　勇朗　委員

○市立病院の予約の簡素化を
○急患センター診療時間の空白時間帯を解消すべき
○北部急患診療所の小児科診療時間の拡充の検討を
○　闕斎場の災害時体制の確立と無料待機所の確保を

みんなの党・みんなの仙台

柳橋　邦彦　委員

○職員の不祥事が多発。人事評価方法に問題はないか
○外交上見通しが不透明な中パンダ誘致は保留とすべき
○贈与の積極対象をもっと広範に
○青少年に希望を与える仙台カップ国際サッカーの継続を

早坂　あつし　委員

問　民間主導の新たなイベントを育て今までに以上に本市の魅力を上げ観光資源にすべき。
答　市民創造型イベントを支援し観光客誘致につながるよう期待し事業を進めていく。
○海外プロモーションの成果

小野寺　淳一　委員

○家屋解体時の労災事故防止に向けた行政の取り組み
○歩道における点字ブロックの補修と災害復旧の現状
○車両乗入口補修の新工法を積極的に採用すべき
○市内道路パトロールの強化

及川　英樹　委員

○寄り添う医療は関係機関の連携や行政の支援で在宅医療につなぎ医療費の削減を
○ジェネリック医薬品の安全性等を精査した上で、安価な薬を選択できるよう差額を周知する通知を行うべき

ジェネリック医薬品の啓発リーフレット

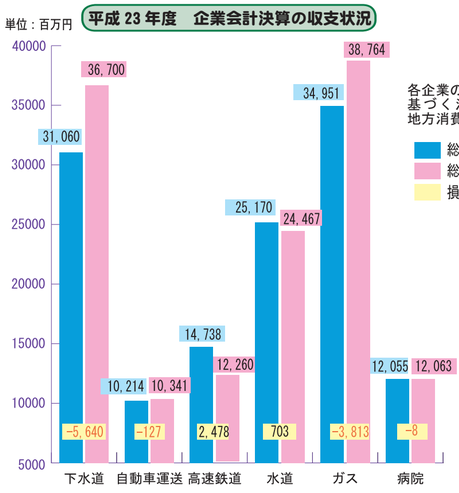
自由民主党

大泉　鉄之助　委員

問　変革元年と位置づけた平成23年度だが、震災を経て現時点に立ち、当初に示した施政方針への所感を伺う。
答　災害対応の優先を余儀なくされたが、重要な事業は着実に推進できた。今後も本市の復興と総合計画に掲げた都市像の具現化に努めたい。
問　市債依存体質や債務負担行為、震災財源確保など本市財政が憂慮される今こそ、大都市の税財源確保を国に求めるべき。市長に奮闘を求める。
答　復興に向かう本市にとってこれまで以上に大きな課題であり、他指定都市と手を携え、発信力を持って対応したい。
○復興事業終結後の地域経済
○本市保有不動産の有効活用

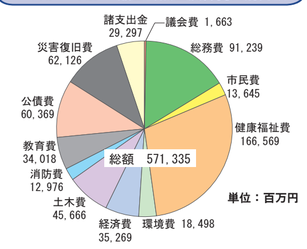
平成23年度　企業会計決算の収支状況

単位：百万円



平成23年度　特別会計決算の収支状況

単位：百万円

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	7,164	6,445	719
国民健康保険事業	98,049	96,285	1,764
中央卸売市場事業	3,359	3,064	295
公共用地先行取得事業	1,505	1,505	0
駐車場事業	329	329	0
公債管理事業	104,746	104,746	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	272	108	164
新墓園事業	688	657	31
介護保険事業	55,979	53,271	2,708
後期高齢者医療事業	7,457	7,448	9
	279,548	273,858	5,690

平成23年度　一般会計歳出決算費目別内訳